

農業経営を支えるもの

寄与作物は移り変わる

去る6月下旬、農林省が公表した昭44年の全国1戸当りの概算農家所得（農業所得と農外所得とを合計したものの）の平均額は120万7,400円となっている。43年の112万5,700円にくらべると8万1,700円（7.3%）上回っているが、43年の伸び率9.3%にくらべると2ポイント下回っている。

43, 44年の農業収支は別表のとおりであるが、ここには各項目につき、43, 44年のそれぞれを対比するとともに、何が農家経済を支えているか、何が農業経営の柱となっているかを検討してみたい。

農業経営構造の変せん

項目	年次	40	41	42	43	(概算) 44
世帯員数(人)	5.3	5.2	5.1	5.1	4.9	
経営耕地面積(a)	103.2	104.8	108.6	108.7	108.6	
農業従業者(人)	1.86	1.83	1.82	1.84	1.52	

本論に入る前に、わが国の農業経営構造が40年を起点としてどのように推移しているかを表示してみよう。

この表でハッキリ判ることは、昭和43年度まで（多少の凸凹はあっても）大体同じような経過を示していた世帯員数と農業従業者が43年度を境に低下したのに対し、経営耕地面積は、42年度に108.6(a)と108(a)台乗せした以後殆んど変化が見られないことである。

少人数の農業従業者で同一耕地面積を経営することは、機械化、省力化などが浸透した結果であろうが、世帯

員において0.2ポイント、農業従業者において0.34ポイントという大幅の低下には、相関関係があり、農業労働力の流出が続いているとみなければなるまい。

農家経済の収支概算（44年度）

農家経済の収支概算は別表のとおりだが、これを項目別にみると次のようである。

概算農業所得 概算農家所得のうち、概算農業所得は52万600円で、前年の52万7,000円より6,400円減少（12%）した。

これは、概算粗収益の伸びが4.3%だったのに対し、概算農業経営費の伸びが11.6%となったためである。（つまり農業経営費が農業粗収益の伸び率より7.3%も上回ったからである。）

概算農外所得 これに対して、概算農外所得は68万6,800円と、取年の59万8,700円より8万8,100円（14.7%）と伸びた。

この原因は、前年と同様に労賃、俸給などの賃金収入の増加によるものである。

このように概算農外所得が増加したのに、概算農業所得が減少したため、概算農家所得に占める農外所得の割合は、前年の53.2%から56.9%に上昇し、農外所得に依存する傾向がますます強くなるようである。

農家の家計費 農家の家計費は106万3,500円で、前年

項目	年次		項目	年次	
	43年	(概算) 44年		43年	(概算) 44年
概算農業所得	527.0	520.6	農業経営費	399.1	445.2
概算農外所得	598.7	686.8	①農業支出(購入支払)	278.4	302.6
算農家所得	1,125.7	1,207.4	肥	46.1	45.4
租税公課諸負担	100.4	111.8	飼料	89.8	107.6
出稼被贈扶助等収入	122.7	144.0	農業薬剤	18.4	19.7
可処分所得	1,148.0	1,239.6	小農具、農具修繕	13.0	13.9
家計費	958.0	1,063.5	農用建物維持修繕	4.7	4.6
農家経済余剰	190.0	176.1	その他農業支出	106.4	111.4
農業粗収益	926.1	965.8	②減価償却引当	120.5	141.7
①農業収入(販売)	758.5	791.8	③年間で計上すべき推定額	0.2	0.9
稲	307.9	304.7	農外収入	664.8	773.5
うち政府売り	276.0	265.2	農外事業等	111.2	129.9
うち自由売り	29.4	35.8	労賃俸給	511.7	600.4
麦	15.5	11.0	生産物家計消費	9.1	9.0
いも	9.9	10.7	年間で計上すべき推定額	32.8	34.2
野菜	85.9	99.7	農外支出	66.1	86.7
野果	50.7	65.7	農外支出(購入支払)	61.3	79.2
工藝作物	48.9	45.2	減価償却引当	4.8	77.5
養蚕	25.0	22.8	年間で計上すべき推定額	—	—
畜産収入	182.2	198.3	家計費	958.0	1,063.5
にわとり	63.0	73.2	支出(購入支払)	749.9	848.4
牛	51.7	60.4	飲食費	180.7	202.4
養豚	47.0	51.2	被服費	94.7	103.1
その他の畜産	20.5	13.5	その他家計支出	474.5	542.9
その他の農業収入	32.5	33.7	生産物家計消費	136.1	137.9
②生産現物家計消費	127.0	128.8	減価償却引当	72.0	77.2
③年間で計上すべき推定額	40.6	45.2	年間で計上すべき推定額	—	—

1. 概算農業所得=農業粗収益-農業経営費、概算農業所得=農外収入-農林支出、概算農家所得=概算農業所得+概算農外所得、可処分所得=概算農家所得+出稼被贈扶助等の収入-租税公課諸負担、経済余剰=可処分所得-家計費
2. 農業粗収益の(3)年間で計上すべき推定額には、育成中の動植物の成長による増加額および未処分農産物の増減額、売掛未入収入増加額の推定額を計上した。
3. 農業経営費の(3)年間で計上すべき推定額には、生産資材の在庫増減額、未払金の増減額の推定額を計上している。
4. 農外収入の年間で計上すべき推定額には、地代・利子配当収入のほか未収入金増減額の推定額を計上している。

の95万8,000円より10万5,500円(11.0%)も伸びた。もっともこの1年間に農村消費者物価は4.7%上昇しているため、実質的には6.3%の伸びである。なお、これは前年の実質伸び率5.5%を0.8ポイント上回っている。

概算農家経済余剰は17万6,100円で、前年より1万3,900円(7.4%)の減少で、これは43年度に引続いて減少したことになる。

次に、これらの各項目を内容的にみると、次のとおりである。

① 農家粗収入

全国農家1戸当り平均で96万5,800円、前年より3万9,700円(4.3%)増加した。

米 このうちの主要作物は稲作で、その販売収入は、30万4,700円だが、これは前年より3,200円(1.0%)の減少である。その原因は生産量が前年より減少したためとみられ、政府への売り渡しは26万5,200円であるが、これは前年より1万800円(3.9%)の減少である。

これに対し、自主流通米を含めた米の自由販売収入は3万5,800円で、前年より6,400円(21.7%)の増加である。

野菜 野菜の販売収入は9万9,700円で、前年より1万3,800円(16.1%)増加した。その原因は、6月以降の天候不順で、生産が減少して価格が反騰したためとみられる。

果実 果実の販売収入は6万5,700円で、前年より1万5,000円(29.6%)増加した。これは野菜と同様、市場出回り量の減少から、価格が上昇したためである。

養蚕 養蚕収入は2万2,800円で、前年より2,200円(8.7%)減少した。これは凍霜害などのため桑の生産量が減少したほか、繭価が前年並みに推移したことが主な原因らしい。

畜産 畜産収入は19万8,300円で、前年より1万6,100円(8.8%)の増加である。

このうち牛乳の販売収入は、販売量の増加と値上りで6万400円(前年より16.9%増加)となり、鶏卵も販売量の増加から21.2%増加している。

養豚収入は5万1,221円で、前年比9.0%の増加。これは出荷頭数の増加と、価格の上昇によるとみられる。

以上のように、44年度の農業収入は、野菜、畜産部門で増加したが、米、養蚕などが減収したため、総合的には前年の4.4%増にとどまった。(これは前年の伸び率6.3%より1.9ポイントの低下である。)

② 農業経営費

全国農家1戸当り概算農業経営費は、平均44万5,200円で、前年より4万6,100円(11.6%)増である。

各費目別内訳は飼料費10万7,600円で1万7,800円(11.6%)

の増加。動物費は1,800円(12.2%)増加した。また農業費は1万9,700円で、1,300円(6.8%)増加した。このほか諸材料、加工原料、雇用労賃、小農具および農具修繕費なども前年より増加したが、いずれも前年の伸び率を下回り、5～7%の増加にとどまった。

③ 農外収支

農外収入は77万3,500円、農外支出は8万6,700円で、前年にくらべ農外収入が10万8,700円(16.3%)と伸びたのに対し、農外支出も2万600円(31.2%)と大幅に増加した。

なお、農外収入が増加したのは、その8割を占める労賃、俸給などの収入が、賃金の上昇、農外就労機会の増加から、前年より17.3%増加したためである。

④ 家計費(略)

農業経営を支えるものとして、それでは農業収支における構成比と、その寄与率がどのように推移しているかは次の表を見て戴こう。

項 目	構 成 比 (%)		寄 与 率 (%)	
	43 年	44 年	43 年	44 年
農 業 収 入	100.0	100.0	100.0	100.0
稲 作 収 入	40.6	38.5	43.9	△ 9.6
政 府 売 り	36.4	33.5	32.8	△ 32.4
自 由 売 り	3.9	4.5	6.4	19.2
麦	2.0	1.4	2.0	△ 13.5
い も 類	1.3	1.4	△ 3.5	2.4
野 菜	11.3	12.6	10.0	41.4
果 樹	6.7	8.3	2.0	45.0
工 芸 作 物	6.4	5.7	12.2	△ 11.0
養 蚕	3.3	2.9	△ 5.8	△ 6.6
畜 産	24.0	25.0	31.9	48.3
に わ と り ・ 鶏 卵	8.3	9.2	1.3	30.6
牛 乳	6.8	7.6	21.1	26.1
豚 ・ そ の 他	8.9	8.2	9.5	△ 8.4
そ の 他 農 業 収 入	4.4	4.2	7.3	3.6
農 業 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0
肥 料	16.6	15.0	24.0	△ 2.9
飼 料	32.3	35.6	14.6	73.6
農 具	6.6	6.5	8.1	5.4
小 農 具 ・ 農 具 修 繕	4.7	4.6	4.1	3.7
農 用 建 物 維 持 修 繕	1.7	1.5	1.2	△ 0.4
そ の 他	38.1	36.8	48.0	20.6

△……減

この表で判るように、農業収入の増加に対し最も大きく寄与した作物は、これまでのように稲作収入ではなく、畜産(48.3%)、果樹(45.0%)、野菜(41.3%)で、稲作収入は9.6%の減少要因となった。

一方、農業経営の増加に最も大きく寄与したのは飼料費の73.6%で、「その他」の20.6%を除くと、農業5.4%小農具・農具修繕費の3.7%で、肥料と農用建物維持修繕費がそれぞれ2.9%、0.4と減少要因となっていることは注目して良いと思う。